

令和6年度普通交付税等の決定について

作成年月	令和6年7月23日
作成部局	財務部財政課 総務部市町振興課

1 県分

令和6年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ

12,538百万円減の360,375百万円

(単位：百万円、%)

区 分	R6年度 当初算定額A	R5年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				本県	全国
普通交付税	348,540	347,239	1,301	0.4	0.3
臨時財政対策債	11,835	25,674	▲13,839	▲53.9	▲54.8
合 計	360,375	372,913	▲12,538	▲3.4	▲2.7

2 市町分

令和6年度の普通交付税・臨時財政対策債発行可能額の合計は、前年度に比べ

2,615百万円減の353,703百万円

(単位：百万円、%)

区 分	R6年度 当初算定額A	R5年度 当初算定額B	差引 A-B	対前年度伸率	
				県内市町	全国
普通交付税	338,009	323,158	14,851	4.6	3.3
臨時財政対策債	15,694	33,160	▲17,466	▲52.7	▲53.7
合 計	353,703	356,318	▲2,615	▲0.7	0.2

○ 市町別交付決定額等 (R6) について

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			C/F
	交付税額 (A)	臨時財政対策債 発行可能額 (B)	(A) + (B) (C)	交付税額 (D)	臨時財政対策債 発行可能額 (E)	(D) + (E) (F)	
1 神戸市	90,118	9,092	99,210	83,381	19,208	102,589	△ 3.3
2 姫路市	14,128	1,110	15,238	13,702	2,542	16,244	△ 6.2
3 尼崎市	16,236	1,108	17,345	15,510	2,437	17,948	△ 3.4
4 明石市	16,820	841	17,661	15,344	1,722	17,067	3.5
5 西宮市	6,113	676	6,789	4,589	1,190	5,780	17.5
6 洲本市	5,979	43	6,022	5,898	86	5,984	0.6
7 芦屋市	0	0	0	0	0	0	-
8 伊丹市	8,650	226	8,875	8,670	495	9,165	△ 3.2
9 相生市	3,076	27	3,104	3,439	68	3,508	△ 11.5
10 豊岡市	14,716	70	14,787	14,858	153	15,011	△ 1.5
11 加古川市	6,871	578	7,450	6,068	1,198	7,266	2.5
12 赤穂市	4,047	62	4,109	3,872	128	4,000	2.7
13 西脇市	5,721	37	5,759	5,642	75	5,717	0.7
14 宝塚市	7,440	549	7,990	6,335	1,165	7,500	6.5
15 三木市	5,578	89	5,667	5,583	194	5,777	△ 1.9
16 高砂市	3,886	117	4,002	3,631	251	3,882	3.1
17 川西市	10,047	153	10,200	9,692	338	10,030	1.7
18 小野市	2,707	52	2,759	2,650	106	2,756	0.1
19 三田市	3,444	123	3,567	3,135	236	3,371	5.8
20 加西市	3,618	49	3,667	3,564	105	3,669	0.0
21 丹波篠山市	7,005	37	7,042	7,234	87	7,322	△ 3.8
22 養父市	7,734	22	7,756	7,738	46	7,784	△ 0.4
23 丹波市	10,249	61	10,310	10,256	130	10,386	△ 0.7
24 南あわじ市	8,471	44	8,515	8,383	93	8,475	0.5
25 朝来市	6,562	33	6,595	6,477	69	6,546	0.7
26 淡路市	9,336	42	9,378	9,107	83	9,190	2.0
27 宍粟市	8,778	36	8,814	8,807	78	8,884	△ 0.8
28 加東市	4,037	58	4,096	3,862	119	3,982	2.9
29 たつの市	9,171	80	9,252	8,861	167	9,028	2.5
30 猪名川町	2,110	24	2,135	2,112	51	2,163	△ 1.3
31 多可町	4,109	16	4,125	4,286	36	4,322	△ 4.6
32 稲美町	2,260	43	2,303	2,116	96	2,212	4.1
33 播磨町	1,292	41	1,332	1,154	83	1,237	7.7
34 市川町	2,257	11	2,268	2,235	23	2,258	0.5
35 福崎町	1,594	28	1,622	1,488	57	1,545	5.0
36 神河町	3,278	15	3,292	3,101	31	3,132	5.1
37 太子町	2,564	35	2,599	2,414	71	2,485	4.6
38 上郡町	2,043	16	2,058	2,209	38	2,247	△ 8.4
39 佐用町	5,551	19	5,570	5,492	39	5,531	0.7
40 香美町	5,919	16	5,936	5,834	34	5,867	1.2
41 新温泉町	4,491	13	4,504	4,429	28	4,457	1.1
市 計	300,540	15,417	315,957	286,289	32,573	318,862	△ 0.9
大都市	90,118	9,092	99,210	83,381	19,208	102,589	△ 3.3
中核市	53,297	3,736	57,032	49,146	7,892	57,038	0.0
特例市	14,312	1,128	15,439	12,403	2,363	14,766	4.6
その他の市	142,814	1,461	144,276	141,359	3,109	144,469	△ 0.1
町 計	37,469	277	37,746	36,869	587	37,456	0.8
県 計	338,009	15,694	353,703	323,158	33,160	356,318	△ 0.7

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、各欄の単純合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

令和6年7月23日

令和6年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、7月23日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和6年度普通交付税大綱」について閣議報告しました。

○令和6年度 普通交付税大綱	別紙
○令和6年度 普通交付税の決定について	1
○令和6年度 普通交付税算定のポイント	2

- ・ こども子育て費の創設
- ・ 給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給に係る対応
- ・ 物価高への対応
- ・ 能登半島地震の影響を踏まえた特例
- ・ 定額減税に伴う地方特例交付金の創設
- ・ 基準財政収入額の増加

○令和6年度 不交付団体の状況	5
○令和6年度 臨時財政対策債発行可能額について	7
○令和6年度 地方特例交付金の決定について	9

令和6年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
道府県分	92,325	92,089	0.3
市町村分	83,145	80,506	3.3
合 計	175,470	172,594	1.7

算 定 結 果

(財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額 (単位:億円、%)

区 分	道 府 県 分		市 町 村 分	
	令和6年度	対前年度伸率	令和6年度	対前年度伸率
基準財政需要額	(223,981)	(0.6)	(243,389)	(1.3)
	221,582	2.0	241,244	2.4
基準財政収入額	129,104	3.2	157,933	1.9
交付基準額	92,478	0.3	83,311	3.3
普通交付税額	(94,725)	(Δ 2.7)	(85,290)	(0.2)
	92,325	0.3	83,145	3.3

(注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。

2 令和6年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。

なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。

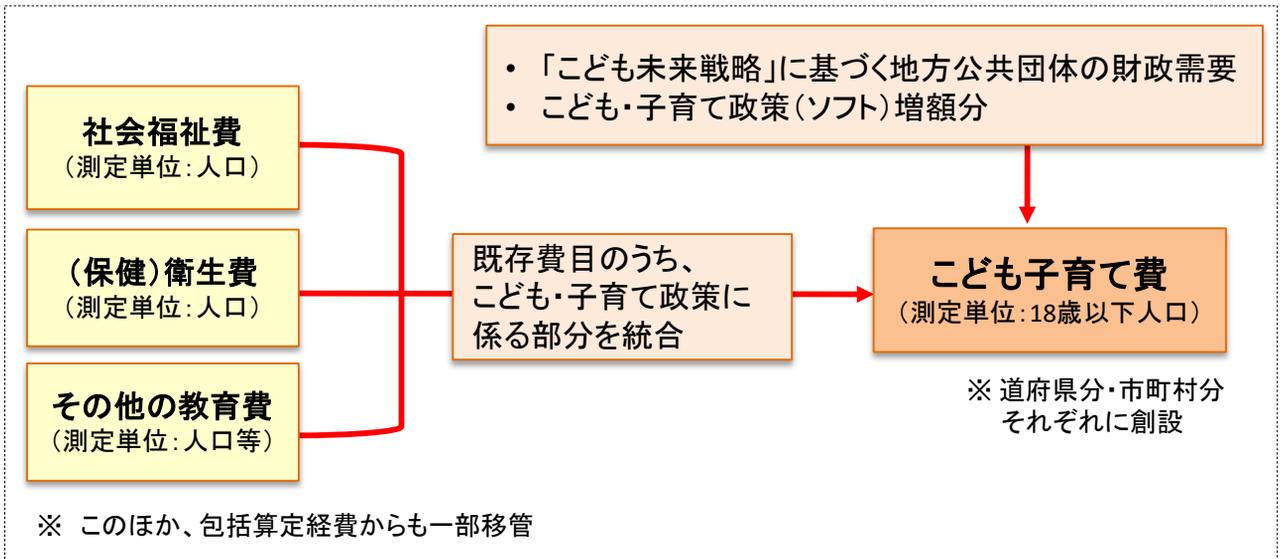
3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。

2 令和6年度 普通交付税算定のポイント

1 こども子育て費の創設

こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、測定単位を「18歳以下人口」とする新たな算定費目「こども子育て費」を創設。

同費目において、「こども未来戦略」等に基づく地方公共団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、一括して算定。



人口に占める18歳以下人口の割合が小さい団体に配慮した補正措置を実施。

2 給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当支給に係る対応

令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費を算定。

3 物価高への対応

学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ地方財政計画において計上された700億円を算定。

4 能登半島地震の影響を踏まえた特例

能登半島地震の影響を踏まえ、以下の特例措置を講じる。

- ・児童・生徒数の減少を踏まえた特例
- ・市町村民税法人税割に係る特例
- ・ゴルフ場利用税及びゴルフ場利用税交付金に係る特例

5 定額減税に伴う地方特例交付金の創設

定額減税による地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金を創設するとともに、交付額の75%を基準財政収入額に算入。

6 基準財政収入額の増加

道府県分、市町村分ともに、主に以下の税目等において基準財政収入額が令和5年度算定から増加。

道府県分	市町村分
<ul style="list-style-type: none">・法人事業税・特別法人事業譲与税・定額減税減収補填特例交付金	<ul style="list-style-type: none">・固定資産税・定額減税減収補填特例交付金

令和6年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,202,190	573,545	628,644	627,816	1,603,547	757,907	845,640	844,534
青森	343,107	129,538	213,569	213,333	339,986	144,832	195,154	194,919
岩手	353,779	131,366	222,413	222,169	346,490	162,818	183,672	183,433
宮城	413,012	254,746	158,266	157,981	540,064	361,645	178,418	178,046
秋田	295,882	99,859	196,023	195,819	294,550	117,991	176,560	176,357
山形	300,072	115,682	184,390	184,183	286,068	133,875	152,193	151,996
福島	438,920	233,173	205,748	205,445	454,977	262,254	192,723	192,410
茨城	572,632	375,904	196,729	196,334	527,384	358,801	168,583	168,219
栃木	391,083	246,034	145,049	144,779	383,524	296,123	87,401	87,137
群馬	395,066	249,321	145,745	145,472	410,355	293,277	117,078	116,795
埼玉	1,082,082	808,426	273,656	272,910	1,219,679	1,018,577	201,102	200,262
千葉	961,144	725,971	235,173	234,510	935,850	740,101	195,749	195,104
東京	2,111,697	2,693,732	-	-	424,161	352,823	71,338	71,046
神奈川	1,127,327	997,435	129,891	129,114	1,337,117	1,216,491	120,627	119,705
新潟	486,260	236,595	249,665	249,330	604,261	320,328	283,932	283,516
富山	274,527	131,184	143,343	143,154	243,941	158,433	85,508	85,340
石川	277,039	143,229	133,810	133,619	270,107	165,252	104,855	104,669
福井	236,991	105,335	131,656	131,493	176,508	109,632	66,876	66,755
山梨	242,776	103,727	139,049	138,882	205,532	111,873	93,659	93,517
長野	460,732	249,085	211,647	211,330	551,155	288,364	262,790	262,410
岐阜	429,915	236,677	193,239	192,942	452,268	287,234	165,034	164,722
静岡	614,009	425,201	188,809	188,385	696,865	549,440	147,425	146,945
愛知	1,150,895	1,026,494	124,401	123,608	580,213	479,238	100,976	100,576
三重	388,874	229,698	159,177	158,909	339,263	209,936	129,327	129,094
滋賀	310,505	176,657	133,848	133,634	305,396	212,010	93,386	93,175
京都	465,047	275,901	189,146	188,826	597,943	420,497	177,446	177,034
大阪	1,405,106	1,073,220	331,887	330,918	1,885,227	1,534,187	351,040	349,741
兵庫	963,015	613,811	349,204	348,540	1,185,009	846,184	338,826	338,009
奈良	308,481	132,269	176,212	175,999	300,686	163,108	137,578	137,371
和歌山	280,540	95,241	185,299	185,106	245,810	120,626	125,185	125,015
鳥取	200,561	58,942	141,619	141,480	156,827	67,769	89,058	88,950
島根	254,706	75,169	179,536	179,361	218,629	88,278	130,351	130,200
岡山	375,317	202,920	172,397	172,138	492,416	296,320	196,096	195,757
広島	501,669	311,226	190,444	190,098	685,620	453,902	231,718	231,246
山口	335,098	155,925	179,173	178,942	320,160	187,021	133,140	132,919
徳島	233,688	82,634	151,055	150,893	191,907	100,152	91,755	91,622
香川	239,945	113,423	126,522	126,357	222,038	132,829	89,209	89,056
愛媛	325,397	153,684	171,713	171,488	330,469	184,960	145,509	145,281
高知	249,405	70,412	178,993	178,821	216,191	86,872	129,318	129,169
福岡	853,393	551,740	301,653	301,065	1,176,479	800,061	376,418	375,607
佐賀	244,520	92,870	151,650	151,481	198,629	104,616	94,012	93,875
長崎	358,101	126,878	231,223	230,976	343,558	159,788	183,770	183,533
熊本	393,695	173,974	219,721	219,449	489,465	245,473	243,992	243,654
大分	303,925	123,081	180,844	180,635	281,367	154,778	126,589	126,395
宮崎	303,467	111,947	191,520	191,311	266,898	137,183	129,715	129,531
鹿児島	440,736	161,740	278,996	278,692	451,648	202,673	248,975	248,664
沖縄	373,572	148,507	225,066	224,808	338,184	196,772	141,412	141,179
合計	24,269,901	15,604,126	9,247,810	9,232,538	24,124,421	15,793,305	8,331,116	8,314,489

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。

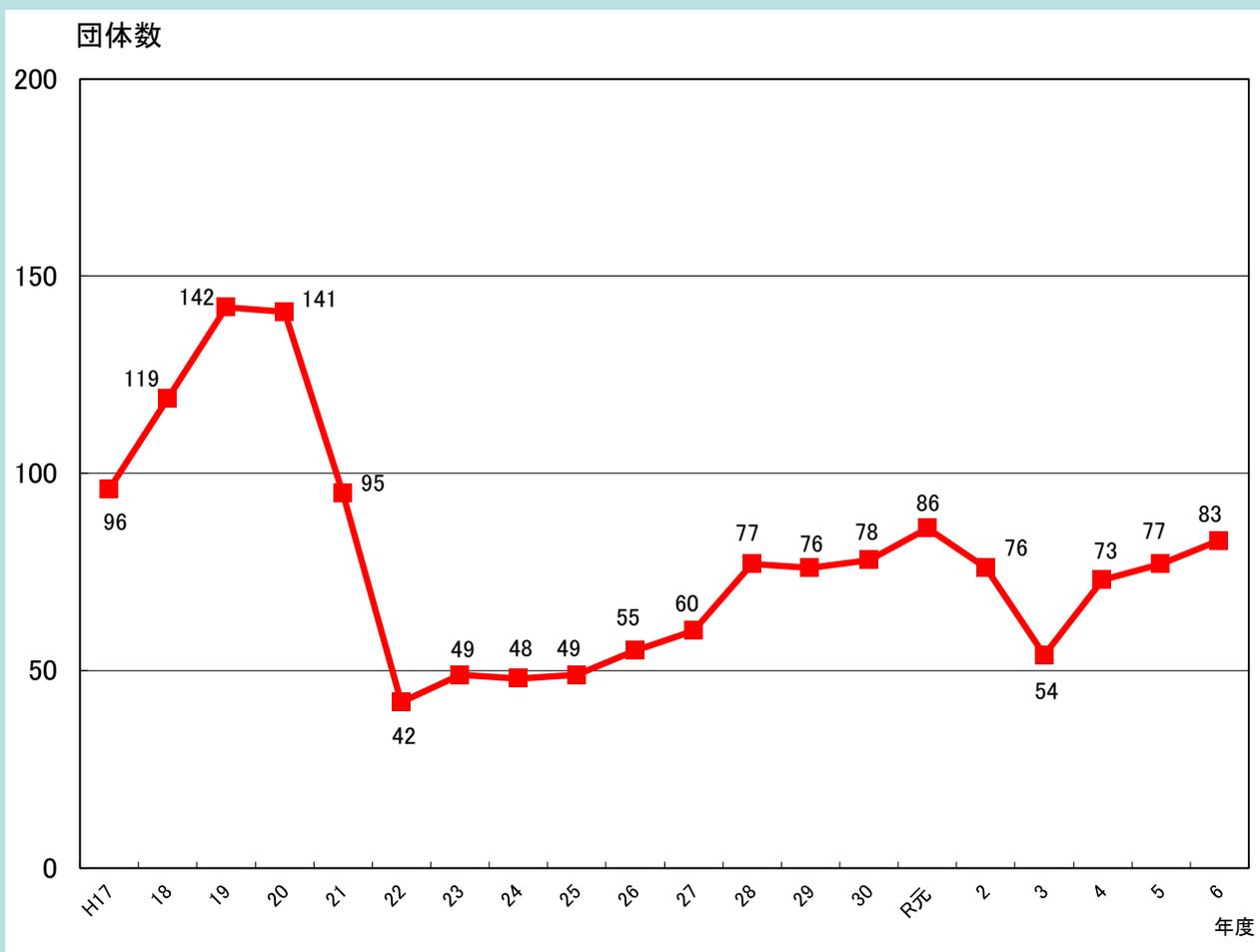
2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和6年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	82	76	72
合 計	83	77	73

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

令和6年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名					
北海道	泊村					
青森県	六ヶ所村					
宮城県	大和町					
福島県	西郷村	広野町	大熊町	新地町		
茨城県	つくば市	神栖市	東海村			
群馬県	明和町					
埼玉県	戸田市	朝霞市	和光市	八潮市	三芳町	
千葉県	市川市	成田市	市原市	君津市	浦安市	袖ヶ浦市
	印西市	芝山町				
東京都	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	調布市
	小金井市	小平市	国分寺市	国立市	多摩市	瑞穂町
神奈川県	川崎市	鎌倉市	藤沢市	厚木市	海老名市	寒川町
	箱根町					
新潟県	聖籠町	刈羽村				
福井県	美浜町	高浜町	おおい町			
山梨県	昭和町	忍野村	山中湖村			
長野県	軽井沢町					
静岡県	富士市	御殿場市	湖西市	長泉町		
愛知県	名古屋市	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市
	小牧市	東海市	大府市	高浜市	日進市	田原市
	みよし市	長久手市	豊山町	大口町	飛島村	武豊町
	幸田町					
三重県	四日市市	川越町				
京都府	久御山町					
大阪府	田尻町					
兵庫県	芦屋市					
福岡県	苅田町					
佐賀県	玄海町					

市町村合計 82 団体（令和5年度76団体）

3 合計 83 団体

(注) 1 下線は令和6年度に交付団体から不交付団体になった団体である。

2 令和6年度に不交付団体から交付団体になった団体はない。

令和6年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
道 府 県	2, 3 9 9	5, 3 1 1	△54. 8
市 町 村	2, 1 4 5	4, 6 3 5	△53. 7
合 計	4, 5 4 4	9, 9 4 6	△54. 3

(注) 表示単位未満四捨五入しているため、区分ごとの数値と合計が一致しない場合がある。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和5年度から令和7年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和4年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和6年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	5,806	16,392
青森	970	1,945
岩手	1,049	1,705
宮城	4,624	5,743
秋田	821	1,428
山形	902	1,429
福島	3,357	3,526
茨城	7,136	2,914
栃木	4,916	1,638
群馬	4,588	3,263
埼玉	23,042	8,880
千葉	20,757	7,876
東京	-	2,213
神奈川	23,770	12,346
新潟	2,306	7,666
富山	1,492	1,920
石川	1,708	1,917
福井	735	1,287
山梨	728	1,132
長野	3,192	3,266
岐阜	3,390	2,742
静岡	9,983	10,302
愛知	27,489	3,438
三重	4,269	1,583
滋賀	2,645	2,051
京都	4,631	8,604
大阪	29,700	19,151
兵庫	11,835	15,694
奈良	985	1,963
和歌山	777	1,626
鳥取	487	820
島根	590	1,019
岡山	2,608	6,400
広島	5,545	10,405
山口	1,446	1,783
徳島	633	781
香川	1,169	1,784
愛媛	1,185	2,126
高知	615	1,213
福岡	10,939	15,823
佐賀	688	1,097
長崎	1,050	2,221
熊本	1,228	5,625
大分	916	1,637
宮崎	869	1,687
鹿児島	1,270	2,635
沖縄	1,095	1,794
合計	239,936	214,488

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和6年度 地方特例交付金の決定について

1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸 率
都道府県	3,991	729	447.2
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	705	729	△3.3
うち定額減税減収補填特例交付金	3,286	—	皆増
市町村	7,217	1,316	448.6
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	1,269	1,316	△3.6
うち定額減税減収補填特例交付金	5,948	—	皆増
合 計	11,208	2,045	448.1
うち住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	1,974	2,045	△3.5
うち定額減税減収補填特例交付金	9,234	—	皆増

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

2. 地方特例交付金の概要

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

(2) 定額減税減収補填特例交付金

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和6年度 地方特例交付金交付額(都道府県分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金	定額減税減収補填 特例交付金
北海道	13,643	2,210	11,433
青森	3,909	712	3,197
岩手	3,957	701	3,256
宮城	6,312	1,324	4,988
秋田	2,964	494	2,469
山形	3,598	657	2,941
福島	6,358	1,196	5,161
茨城	10,494	1,892	8,601
栃木	7,039	1,292	5,748
群馬	7,056	1,391	5,665
埼玉	25,684	4,924	20,760
千葉	21,805	3,791	18,014
東京都	49,040	6,444	42,596
神奈川県	23,746	4,048	19,697
新潟	6,168	1,106	5,062
富山	3,715	605	3,110
石川	4,115	773	3,341
福井	2,786	480	2,306
山梨	2,847	489	2,357
長野	7,295	1,276	6,018
岐阜	7,346	1,404	5,942
静岡県	10,915	2,108	8,806
愛知県	25,378	5,114	20,264
三重	6,473	1,187	5,286
滋賀	5,446	1,075	4,371
京都	6,218	1,078	5,140
大阪	24,260	4,248	20,012
兵庫県	16,653	2,941	13,712
奈良	4,564	799	3,765
和歌山	3,009	553	2,457
鳥取	1,855	331	1,523
島根	2,246	375	1,871
岡山	5,432	1,105	4,328
広島	7,904	1,514	6,390
山口	4,586	868	3,718
徳島	2,272	330	1,943
香川	3,318	573	2,746
愛媛	4,373	810	3,562
高知	2,076	321	1,755
福岡	13,478	2,609	10,870
佐賀	2,846	551	2,295
長崎	4,146	663	3,483
熊本	4,630	976	3,653
大分	3,804	750	3,055
宮崎	3,478	660	2,817
鹿児島	5,258	1,084	4,175
沖縄	4,586	684	3,903
合計	399,080	70,516	328,564

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和6年度 地方特例交付金交付額(市町村分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金		定額減税減収補填 特例交付金
北海道	28,945	4,781	24,164	
青森	5,864	1,068	4,796	
岩手	5,935	1,051	4,884	
宮城	14,597	3,010	11,587	
秋田	4,445	741	3,705	
山形	5,398	986	4,412	
福島	9,538	1,795	7,743	
茨城	15,742	2,838	12,904	
栃木	10,560	1,937	8,623	
群馬	10,587	2,088	8,498	
埼玉	45,217	8,664	36,554	
千葉	37,245	6,415	30,830	
東京都	73,600	9,666	63,934	
神奈川県	63,416	10,641	52,775	
新潟	12,801	2,371	10,431	
富山	5,574	908	4,666	
石川	6,173	1,160	5,013	
福井	4,179	720	3,459	
山梨	4,271	734	3,537	
長野	10,944	1,914	9,030	
岐阜	11,022	2,107	8,915	
静岡	23,334	4,489	18,845	
愛知	48,385	9,518	38,867	
三重	9,711	1,780	7,931	
滋賀	8,171	1,613	6,558	
京都	14,868	2,382	12,486	
大阪	51,066	8,666	42,399	
兵庫県	31,295	5,328	25,967	
奈良	6,848	1,198	5,650	
和歌山	4,515	829	3,686	
鳥取	2,782	497	2,285	
島根	3,369	562	2,808	
岡山	11,396	2,300	9,095	
広島	17,466	3,312	14,154	
山口	6,880	1,302	5,578	
徳島	3,401	486	2,915	
香川	4,978	859	4,119	
愛媛	6,560	1,215	5,344	
高知	3,115	481	2,634	
福岡	31,060	5,682	25,378	
佐賀	4,270	826	3,443	
長崎	6,219	994	5,225	
熊本	10,324	2,203	8,121	
大分	5,707	1,124	4,583	
宮崎	5,217	991	4,227	
鹿児島	7,888	1,626	6,263	
沖縄	6,841	1,025	5,816	
合計	721,720	126,884	594,836	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和6年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和6年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和6年度	令和5年度
総額	17兆5,470億円	17兆2,594億円
道府県分	9兆2,325億円	9兆2,089億円
市町村分	8兆3,145億円	8兆 506億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和6年度			令和5年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,636	82	1,718	1,642	76	1,718
計	1,682	83	1,765	1,688	77	1,765

3 主な算定事項

- (1) こども・子育て政策に係る基準財政需要額をよりの確に算定するため、測定単位を18歳以下人口とする「こども子育て費」を設けるとともに、こども・子育て政策に要する経費の財源を措置すること。
- (2) 地域社会のデジタル化の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 児童虐待防止、障害者の自立支援、介護給付に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 森林環境譲与税を活用して実施する森林整備等に要する経費の財源を充実すること。
- (6) 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給に要する経費の財源を措置すること。
- (7) ごみ収集、学校給食等の地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、その財源を充実すること。
- (8) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (9) 令和6年能登半島地震の被災団体に対し、教育費や法人関係税等の算定において特例的な措置を講じること。
- (10) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (11) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和6年7月23日（火）

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	627,816	844,534
青森	213,333	194,919
岩手	222,169	183,433
宮城	157,981	178,046
秋田	195,819	176,357
山形	184,183	151,996
福島	205,445	192,410
茨城	196,334	168,219
栃木	144,779	87,137
群馬	145,472	116,795
埼玉	272,910	200,262
千葉	234,510	195,104
東京	—	71,046
神奈川	129,114	119,705
新潟	249,330	283,516
富山	143,154	85,340
石川	133,619	104,669
福井	131,493	66,755
山梨	138,882	93,517
長野	211,330	262,410
岐阜	192,942	164,722
静岡	188,385	146,945
愛知	123,608	100,576
三重	158,909	129,094
滋賀	133,634	93,175
京都	188,826	177,034
大阪	330,918	349,741
兵庫	348,540	338,009
奈良	175,999	137,371
和歌山	185,106	125,015
鳥取	141,480	88,950
島根	179,361	130,200
岡山	172,138	195,757
広島	190,098	231,246
山口	178,942	132,919
徳島	150,893	91,622
香川	126,357	89,056
愛媛	171,488	145,281
高知	178,821	129,169
福岡	301,065	375,607
佐賀	151,481	93,875
長崎	230,976	183,533
熊本	219,449	243,654
大分	180,635	126,395
宮崎	191,311	129,531
鹿児島	278,692	248,664
沖縄	224,808	141,179
合計	9,232,538	8,314,489

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。